

“水素によるおもてなし” オリンピック・パラリンピック提言書
～オリンピック・パラリンピックを日本の水素産業の確実な成長機会にしていくために～

平成28年11月29日
自由民主党 政務調査会

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、我が国が世界をリードする水素・燃料電池分野の技術や取組を世界に発信する絶好の機会である。また、パリ協定に見られるように二酸化炭素削減が世界の課題であることを考えれば解決策の提示をすることにもなる。

このため、多くの国民や世界各国から訪日する外国人が、我が国が目指す将来の「水素社会」を先取りした取組に触れ、体験することで、水素の可能性を確信し、魅力を実感することができるようなオリンピック・パラリンピックを目指すことを提言する。

【提言】

第1に、水素での運営を感じられるオリンピック・パラリンピックを実現するための取組である。本委員会は、選手村での水素活用はもとより、会場内や空港・都内と会場間を結ぶ水素交通（燃料電池バス・タクシー、燃料電池船等）のショーケース化、水素聖火台・聖火リレーを含む競技会場での水素エネルギー利用等を提言する。

第2に、東京をオリンピック・パラリンピック以外の場所でも水素が見える都市にしていく取組である。既に東京スイソミル（水素情報館）や燃料電池船の実証実験等の取組が進められているが、2020年には、目に見えない水素エネルギーの「見える化」、例えば水素の力で東京タワーの光を灯すといった取組にチャレンジしていくことを提言する。

第3に、日本各地からクリーンな水素を集め、東京で活用する取組である。本年9月に取りまとめられた福島新エネ社会構想の取組とも有機的に連携し、福島産の水素を東京に輸送し、活用する。また、比較的供給ポテンシャルが大きいとされる下水処理施設のバイオガス由来水素についても、積極的に活用していくことを提言する。

今夏のリオデジャネイロ大会からバトンを受け取り、東京オリンピック・パラリンピックまで残り4年を切った。残された準備期間は長くはない。本提言を実現するため、これまで以上に政産学官が一体となり、オールジャパンで水素エネルギー社会実現に向け取り組んでいく。